



問 町の水事業は赤字続き、今後、人口減が想定される状況で、町財政や町民への負担が懸念されるが…

答 財政負担軽減に向け茨城県を窓口に、県を越えた広域連携の検討を進めていく

町上下水道事業の赤字が年間約5億円続いている。また、南摩ダムが2024年末に完成予定。その後、分担金約1億円が付加されると聞いているが…。

問 水道事業の広域化の状況は。事業の方向性は。

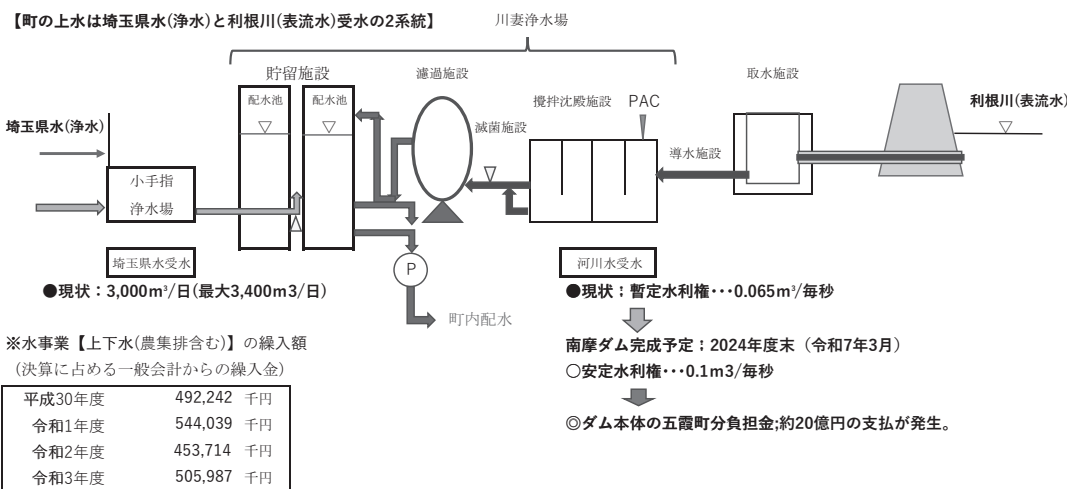
町長 平成30年12月に行なわれた水道法改正で、事業統

合を前提とした広域化に加え、連携形態にとらわれない多様な形態の広域化を目指す事業連携として、県を越えての広域連携が示されました。また、茨城県は、令和4年2月に水道ビジョンを全面改定し、1県1水道を目標に掲げ、県主導で広域化の取組みを令和4年から本格スタートしています。町も

広域連携に関する研究会に参加して、県域を越えた連携の可能性について茨城県をはじめ、関係部局と協議を進めてきたところです。今後の町水道経営の方向性は一般会計からの財政負担の軽減を図るため、最適な選択（可能な限り浄水施設を持たない）の検討を進めてまいりたい。

五霞町上水道関係資料：現状浄水施設フロー図

令和5年3月質問者作成



問 インター周辺の新たな開発事業は町の税収確保に不可欠と考えるが…

答 町の自主財源の確保、活性化に重要な施策として位置づけている

適正土地利用推進事業として7,700万円が令和5年度へ繰越明許費として計上されているが…。

問 開発事業の状況と今後の対応は。

町長 圏央道に近接する主要幹線道路に接続している

3つの区域に絞込みを行った後、現地調査の実施、既存市街化区域の連たん性等について県の関係機関と協議を重ね、ごかみらい産業団地と江川工業団地との連結、連たんをとることで指導をいただいています。また、地権者意識調査で

は86%の賛同意向を得ています。なお、地権者説明会はコロナ感染症拡大により未開催ですが、第6次五霞町総合計画の重点プロジェクトにも位置づけられており、新たに就任する町長に引き続き進めていただきたいと考えています。